

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 J F E コンテナ株式会社

【英訳名】 JFE Container Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 野 定 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 03-5281-8511 (代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 03-5281-8514

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,503,762	7,301,387	27,447,431
経常利益 (千円)	686,146	686,466	2,966,360
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	432,032	464,681	1,888,302
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,906	300,053	1,367,353
純資産額 (千円)	24,135,730	25,393,396	25,308,126
総資産額 (千円)	33,925,453	35,886,983	35,699,464
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.09	16.23	65.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.3	66.6	66.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

わが国経済および産業用容器業界の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて緩やかに持ち直しております。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に雇用環境が良好にあり、個人消費は回復の動きがあります。企業部門では、比較的安定している為替を背景とした輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移しております。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、主要需要分野である化学業界では、汎用製品の国内生産集約化が進んでおり、また石油業界でも会社統合による事業所の統廃合が進んでおります。このような状況下で、全国の200リットル新缶ドラムの当第1四半期連結累計期間(4~6月)の販売実績は、前年同期比2.6%増の3,291千缶となりました。需要分野別では、すべての分野が前年同期を上回り、特に塗料分野では10.0%増と大幅な増加となっております。

当社グループの状況

このような需要環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高73億1百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益6億48百万円(同3.9%減)、経常利益6億86百万円(同率)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億64百万円(同7.6%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム事業〕

当第1四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、236万缶(前年同期比3.7%増)となり、売上高は72億32百万円(同12.2%増)、経常利益は7億35百万円(同0.4%増)となりました。

ドラム事業は、国内需要の伸長並びに重慶工場稼働増に伴うドラム缶販売数量増と、ドラム缶の値上げにより増収となりました。一方で収益は鋼材価格高騰に対し徹底した工場コストダウンに努めましたが、前年同期並みとなりました。

〔高圧ガス容器事業〕

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高68百万円(前年同期比21.3%増)、経常損益は39百万円の損失(前年同期は44百万円の損失)となりました。医療用酸素容器は、国内での高齢化と在宅医療の拡大に対応した生産能力向上対策を行い、引き続き数量を伸ばしております。一方CNGV用高圧ガス容器はタイにおける需要が回復せず、厳しい収益状況が続いています。

医療用酸素容器の更なる販売拡大と、高圧水素ガス容器新商品の本格的な市場投入を進め、当事業の黒字化を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比1億87百万円増加の358億86百万円となりました。主な要因はドラム缶の販売単価上昇に伴う売掛金の増加によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比1億2百万円増加の104億93百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比85百万円増加の253億93百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、36百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

(注) 平成29年6月20日開催の第56回定時株主総会において、普通株式について平成29年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する旨、発行可能株式総数は株式併合の効力発生日をもって、56,000,000株から5,600,000株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります
計	28,675,000	28,675,000		

(注) 平成29年6月20日開催の第56回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、定款に定める単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		28,675,000		2,365,000		4,649,875

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,593,000	28,593	
単元未満株式	普通株式 45,000		
発行済株式総数	28,675,000		
総株主の議決権		28,593	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義の株式が257株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J F E コ ン テ イ ナ ー 株 式 会 社	東京都千代田区猿 楽町1丁目5番15 号	37,000		37,000	0.1
計		37,000		37,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,674	726,219
預け金	3,627,900	3,500,400
受取手形及び売掛金	10,617,920	10,899,513
商品及び製品	220,517	246,229
仕掛品	101,295	121,056
原材料及び貯蔵品	1,492,317	2,075,056
繰延税金資産	187,293	187,016
その他	940,068	718,754
貸倒引当金	804	781
流動資産合計	18,029,182	18,473,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,478,864	2,390,650
機械装置及び運搬具(純額)	5,559,693	5,405,053
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	68,171	38,534
その他(純額)	98,205	92,595
有形固定資産合計	14,687,470	14,409,370
無形固定資産		
その他	542,266	516,858
無形固定資産合計	542,266	516,858
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748,925	1,806,317
繰延税金資産	339,010	330,536
退職給付に係る資産	75,048	70,790
その他	282,561	285,144
貸倒引当金	5,000	5,500
投資その他の資産合計	2,440,545	2,487,290
固定資産合計	17,670,282	17,413,519
資産合計	35,699,464	35,886,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,881,844	5,420,055
短期借入金	1,213,837	1,263,830
未払法人税等	615,045	281,922
未払消費税等	114,058	108,969
役員賞与引当金	34,430	8,750
その他	1,400,576	1,372,165
流動負債合計	8,259,793	8,455,692
固定負債		
長期借入金	371,470	333,312
役員退職慰労引当金	89,240	66,120
PCB処理引当金	40,801	50,257
退職給付に係る負債	1,584,736	1,542,907
資産除去債務	45,000	45,000
その他	296	296
固定負債合計	2,131,544	2,037,893
負債合計	10,391,337	10,493,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	16,098,117	16,348,015
自己株式	9,742	9,742
株主資本合計	23,103,250	23,353,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,700	289,045
為替換算調整勘定	546,323	381,426
退職給付に係る調整累計額	149,746	137,596
その他の包括利益累計額合計	639,278	532,875
非支配株主持分	1,565,598	1,507,372
純資産合計	25,308,126	25,393,396
負債純資産合計	35,699,464	35,886,983

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	6,503,762	7,301,387
売上原価	4,710,818	5,544,816
売上総利益	1,792,944	1,756,571
販売費及び一般管理費	1,117,857	1,107,576
営業利益	675,086	648,995
営業外収益		
受取利息	3,712	1,740
受取配当金	4,738	6,036
受取賃貸料	23,997	25,429
持分法による投資利益	11,258	25,204
補助金収入	4,202	19,989
その他	7,839	8,638
営業外収益合計	55,748	87,038
営業外費用		
支払利息	10,371	8,931
固定資産賃貸費用	11,080	10,653
為替差損	16,684	
その他	6,552	29,983
営業外費用合計	44,688	49,567
経常利益	686,146	686,466
税金等調整前四半期純利益	686,146	686,466
法人税等	242,876	236,097
四半期純利益	443,269	450,369
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,236	14,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	432,032	464,681

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	443,269	450,369
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,613	44,166
為替換算調整勘定	420,821	208,810
退職給付に係る調整額	9,205	12,149
持分法適用会社に対する持分相当額	2,133	2,177
その他の包括利益合計	421,362	150,316
四半期包括利益	21,906	300,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,381	358,278
非支配株主に係る四半期包括利益	77,474	58,225

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
・税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	750,878千円	794,994千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	290,147千円	271,055千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	143,197	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	214,783	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	6,446,902	56,859	6,503,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	6,446,902	56,859	6,503,762
セグメント利益又は損失()	733,129	44,585	688,543

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	688,543
持分法損益	11,258
その他	13,655
四半期連結損益計算書の経常利益	686,146

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,232,419	68,968	7,301,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	7,232,419	68,968	7,301,387
セグメント利益又は損失()	735,728	39,309	696,418

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	696,418
持分法損益	25,204
その他	35,155
四半期連結損益計算書の経常利益	686,466

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円09銭	16円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	432,032	464,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	432,032	464,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,639	28,637

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 部 直 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。